様式1

(学校等) 無料職業紹介事業届出書(開始・廃止)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (1)届出者 | A　氏名　　学校等名　　　及び　その長の氏名 |  | \* 公共職業安定所処理状況 |
| (ｲ)　受理　公共職業　安定所名 | 公共職業安定所 |
| B　学校等の 　所在地 |  |
| (2)事業所 | A　名称 |  | C　電話 | (ﾛ)　連絡先　　公共職業　　安定所名 | 公共職業安定所 |
| B　所在地 |  | (ﾊ)　文書番号 | 　　年　　月　　日　　　　第　　　号 |
| (3)　取り扱うべき　　職業紹介の範囲 |  | (ﾆ)　備考欄 |
| 上記のとおり無料職業紹介事業を(開始・廃止) するので届けます。 | (ﾎ)　※受付印 |
| 　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　労働局長　殿　　　　届出者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 | A | B |

(注)学校等の主たる事務所の所在地を管轄する公共職業安定所の長を経て都道府県労働局長に届け出ること。

〔記入に当たっての注意事項〕

(1)　「（開始・廃止）」の欄は、届出の種類に従って、開始廃止のうち該当するものを○で囲むこと。

(2)　「(1)届出者」の欄の

イ　「A 氏名」の欄には、学校等名及び学校等の長の氏名を記入すること。

ロ　「B 学校等の所在地」の欄には、その学校等の主たる事務所の所在地を記入すること。

(3)　「(2)事業所」の欄の

イ　「A 名称」の欄には、無料職業紹介事業を行うための事業所の名称を記入すること。例えば「○○大学学生課」、「○○専門学校就職指導課」、「○○高等学校進路指導部」のように記入すること。

ロ　「B 所在地」の欄には、その事業所の所在地を記入すること。

ハ　「C 電話」の欄には、その事業所で、この事業のために利用できる電話の番号を記入すること。

(4)　「(3)取り扱うべき職業紹介の範囲」の欄には、特に無料の職業紹介事業の取扱い範囲（取り扱う求人職種、取り扱う卒業者の範囲等) を定める場合に、その取扱い範囲を明示して記入すること。

(5)　 一つの学校等において2以上の事業所を同時に設けようとするときは、関係各欄を区分して、その2以上の事業所についてそれぞれ必要事項を記入すること。

(6)　「※　公共職業安定所処理状況」欄には、受理した安定所が記載するものとし、届出者は余白のまま提出すること。

(7)　事業廃止の届出の場合は、「(3)取り扱うべき職業紹介の範囲」の欄の記載を要しないこと。

※　安定所における記入事項

イ　「(ｲ)　受理公共職業安定所名」欄には、この届出書の提出を受けた主たる事務所の所在地を管轄する安定所の名称を記入すること。

ロ　「(ﾛ)連絡先公共職業安定所」欄には、事業所の所在地を管轄する安定所が他の安定所である場合に、その安定所に届出書の写しを送付することになっているので（前記第3の1の(3)「届出書の処理」参照) その送付すべき安定所の名称を記入すること。

ハ　「(ﾊ)文書番号」欄には、その送付した公文書の文書月日、番号を記入すること。

ニ　「(ﾆ) 備考欄」には、上記イからハまでの処理のほか、参考となるべき事項を記入すること。

ホ　「(ﾎ)※　受付印」欄のA欄には届出を受けた安定所が受付印を、B欄には、他の安定所から届出書の写しの送付を受けた安定所が受付印を捺すこと。